第十一号様式の表を次のように改める。

第十一号様式（提出用）（用紙日本工業規格Ａ４・紫色）（第三条・第十条の二関係）

※処理事項	発信年月日 通信日付印	確認印	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分

受付印

令和　　年　　月　　日　　殿

法人番号	申告年月日 年	月	日

道府県内にある事務所又は事業所にある主たる事務所又は事業所	所在地	（電話　　）		
	（ふりがな）名称			
	（ふりがな）代表者又は管理人の氏名印			
本店又は本社	所在地	（電話　　）	事業種目	
	（ふりがな）名称		資本金等の額	兆　十億　百万　千　円

※

令和　　年度　道府県民税の均等割申告書

道府県内にある主たる事務所又は事業所以外の事務所又は事業所	所在地			
	（ふりがな）名称			

前年４月１日から３月31日までの間に道府県内に事務所又は事業所を有していた期間	令和　年　月　日から 令和　年　月　日まで	同左の月数	①	月	
この申告によって納付すべき道府県民税の均等割額	円×①/12	②	兆　十億　百万　千　円		00

東京都に申告する場合の②の計算	前年４月１日から３月31日までの間に都内に事務所又は事業所を有していた期間				
	特別区の区域	・・月・・（ア）	・・月・・（イ）	・・月・・（ウ）	
	市町村の区域	・・月・・（エ）			
	東京都に納付すべき均等割額②の計算	特別区の区域分	（税率）円×(ア)/12	兆　十億　百万　千　円	00
			（税率）円×(イ)/12		00
			（税率）円×(ウ)/12		00
		市町村の区域分	（税率）円×(エ)/12		00

関与税理士署名押印	（電話　　）